

関西電力株式会社第88回定時株主総会の議案に対する議決結果

議案 番号	提案者		賛成 (%)	反対 (%)	大阪市の 議決権行使
1	会社	①配当は1株につき30円(前年並)で268億円 ②2,576億円の当期純損失のため、積立金から3,070億円を取崩	96.5	2.4	賛成
2	会社	取締役18名を選任	82.8～ 83.5	14.8～ 15.5	反対
3	株主 33名	原子力発電から撤退し、将来、送電線設備を全国的な公的運営機関に移管する	17.0	80.7	賛成
4	株主 33名	株主総会の議事を批判も含め議事録を作成するとともに、インターネットで開示する	19.7	79.2	賛成
5	株主 33名	取締役は12名以内とする	1.3	96.9	反対
6	株主 33名	監査役を6名以内とし全員を環境保護NGO等からの推薦とする	3.5	95.3	反対
7	株主 33名	CSRに基づく事業運営として、 地球環境保全にグループ全体で積極的な役割を果たす	17.9	80.3	賛成
8	株主 33名	CSRに基づく事業運営として、 オール電化政策を中止する	3.7	94.6	反対
9	株主 33名	CSRに基づく事業運営として、 従業員の権利、消費者・地域住民の権利、グループ全体の労働環境 向上を優先させる	3.9	93.7	反対
10	株主 33名	CSRに基づく事業運営として、 ライフライン基盤強化のための設備投資と人材確保を優先する	3.6	94.0	反対
11	株主 33名	CSRに基づく事業運営として、 災害や再生可能エネルギーの普及拡大に備えて電力融通を容易に できる電力網を整備する(各地で自由に周波数変換)	17.2	80.4	賛成
12	株主 128名	原発再稼働のための工事を中止することや、必要ないのに支払っている 再処理費用・他社の原発電気代を配当原資として、会社提案の配当 を10円上積みする	0.6	98.3	反対
13	株主 128名	八木社長を解任する	3.6	82.2	棄権
14	株主 128名	取締役は個別報酬額や財団・社団・独立行政法人での地位について の情報を公開し、株主総会で承認を求める	10.3	88.7	反対
15	株主 128名	原子力発電の運転を禁止する	3.6	95.2	反対
16	株主 128名	再稼働できないことを理由に値上げしてはならない。十分な情報公開・ 説明のもと消費者の納得を得られなければ電気代値上げできない。	17.1	81.1	賛成
17	株主 128名	再処理から撤退する	16.8	81.5	賛成

議案 番号	提案者		賛成 (%)	反対 (%)	大阪市の 議決権行使
18	大阪市 京都市 神戸市	可能な限り経営及び事業に関する情報開示することで需要家の信頼及び経営の透明性を確保する	30.8	67.7	賛成
19	大阪市 京都市 神戸市	取締役の報酬は個別に開示する	32.6	65.3	賛成
20	大阪市 京都市 神戸市	経営体質の強化を図るため、スマートメーターの活用やデマンドレスポンスの実施などにより需要抑制するとともに、節電・省エネルギーを契機とした新たなサービス事業を展開する	26.3	71.4	賛成
21	大阪市 京都市	適切な人材の招聘を容易にするため、社外取締役の損害賠償責任を軽減する	38.0	56.6	賛成
22	大阪市 京都市	原子力発電の代替電源として、多様なエネルギー源を導入することで低廉で安定した電力供給を行う	17.7	76.3	賛成
23	大阪市 京都市	必要な法整備を国に要請し、可及的速やかに発電部門もしくは送配電部門の売却等適切な措置を講ずる	17.5	77.1	賛成
24	大阪市 京都市	・原発に依存しない、持続可能で安全安心な電力供給体制を可能な限り早期に構築する ・それまでの間に再稼働する場合は必要最低限の範囲で行う	22.0	76.9	賛成
25	大阪市	村上憲郎氏を社外取締役に選任する	25.9	67.9	賛成
26	大阪市	取締役及び従業員等について国等からの再就職は受け入れない	16.9	77.0	賛成
27	大阪市	コストを削減し、機動性を高めるため、取締役は10名以内とする	14.1	84.1	賛成
28	大阪市	・あらゆる事象についての万全の安全対策、賠償責任が会社の負担能力を超えない制度の創設、核燃料の最終処分方法の確立がない限り、原発を再稼働しない ・可及的速やかに全ての原子力発電所を廃止する ・原発廃止までの間は真に必要な場合、最低限の能力・期間で安定的稼働を検討する	16.7	77.1	賛成
29	神戸市	多様なエネルギー源の導入により、原発の代替電源の確保を進め、安定した電力を適正な価額で供給することで市民生活や地域経済に寄与する	22.1	76.2	賛成
30	神戸市	多様なエネルギー源の導入を促進するため法整備を踏まえて最適な事業形態と自由・公正な競争のもと電気事業を営む	21.9	76.5	賛成